



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日

上場会社名 株式会社ペルーナ 上場取引所 東  
 コード番号 9997 URL <http://www.belluna.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安野 清  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 松田 智博 (TEL) 048-771-7753  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	131,742	9.2	8,366	31.2	7,105	△29.3	3,544	△44.6
27年3月期	120,689	△3.8	6,376	△18.2	10,052	△3.6	6,394	△8.8

(注) 包括利益 28年3月期 2,075百万円(△70.2%) 27年3月期 6,967百万円(△11.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	36.45	—	4.4	4.5	6.4
27年3月期	65.77	—	8.4	7.1	5.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 4百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	161,055	80,646	49.8	824.56
27年3月期	152,224	79,510	52.1	814.97

(参考) 自己資本 28年3月期 80,177百万円 27年3月期 79,246百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	9,176	△9,497	3,059	18,239
27年3月期	9,089	△20,191	12,571	16,102

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	6.25	—	6.25	12.50	1,215	19.0	1.6
28年3月期	—	6.25	—	6.25	12.50	1,215	34.3	1.5
29年3月期(予想)	—	6.25	—	6.25	12.50		17.4	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	66,000	6.2	4,000	28.7	4,000	26.2	2,500	34.7	25.71
通期	140,000	6.3	11,000	31.5	11,000	54.8	7,000	97.5	71.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 2社（社名）BELLUNA CORONA LLC、GRANBELL CORONA LLC、 除外 一社（社名）  
 詳細は、添付資料P. 17「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	113,184,548株	27年3月期	113,184,548株
② 期末自己株式数	28年3月期	15,947,724株	27年3月期	15,946,915株
③ 期中平均株式数	28年3月期	97,237,192株	27年3月期	97,238,194株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	92,899	4.5	5,404	43.9	4,871	△33.6	2,178	△53.0
27年3月期	88,910	△9.4	3,754	△16.5	7,340	12.7	4,630	△32.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	22.40		—					
27年3月期	47.62		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	145,457	62,122	62,122	42.7	638.88			
27年3月期	137,746	61,871	61,871	44.9	636.29			

(参考) 自己資本 28年3月期 62,122百万円 27年3月期 61,871百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の基準に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(会計方針の変更) .....	20
(未適用の会計基準等) .....	20
(連結貸借対照表関係) .....	21
(連結損益計算書関係) .....	22
(連結包括利益計算書関係) .....	24
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	27
(セグメント情報等) .....	27
(1株あたり情報) .....	30
(重要な後発事象) .....	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、設備投資が堅調を維持する一方、中国や新興国の景気減速で輸出が伸び悩むなど、景気の先行きは不透明な状況となっております。また、個人消費についても雇用環境が改善しているものの弱含みで推移しております。

このような環境下におきまして、当社グループは引き続きポートフォリオ経営の強化に取り組んで参りました。その結果、当連結会計年度の売上高は131,742百万円（前年同期比9.2%増）となりました。営業利益は総合通販事業での収益改善などにより8,366百万円（同31.2%増）となる一方、為替相場の変動による利益が前年とは逆にマイナスとなったため、経常利益は7,105百万円（同29.3%減）、また、貸倒引当金繰入額などの特別損失もあって親会社株主に帰属する当期純利益は3,544百万円（同44.6%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### [総合通販事業]

衣料品の売上は堅調に推移しましたが、家具・雑貨等が伸び悩み、売上高は69,965百万円（同1.1%増）となりました。また、セグメント利益は物流費率の改善などにより3,381百万円（同39.6%増）となりました。

#### [専門通販事業]

新規に株式取得した丸長㈱が加わったことなどで、売上高は36,842百万円（同15.0%増）となりました。また、セグメント利益は㈱ベストサンクスの収益改善などで1,504百万円（同22.4%増）となりました。

#### [店舗販売事業]

アパレル店舗事業に加えて、和装店舗事業も順調に売上を伸ばしたことで、売上高は10,307百万円（同40.2%増）となり、セグメント利益は201百万円（同30.1%増）となりました。

#### [ソリューション事業]

不採算案件の絞り込みで通販代行サービスの売上が減少したことで、売上高は4,578百万円（同2.7%減）となりましたが、セグメント利益は1,987百万円（同27.5%増）となりました。

#### [ファイナンス事業]

国内消費者金融事業の貸付金残高を伸ばしたことにより、売上高は2,853百万円（同8.9%増）となりました。一方で、セグメント利益は積極的な広告宣伝活動により961百万円（同3.3%減）となりました。

#### [プロパティ事業]

不動産販売に加え、ホテル事業が売上に寄与したことで、売上高は4,419百万円（同104.6%増）、セグメント利益は645百万円（同34.6%増）となりました。

#### [その他の事業]

卸売事業などで売上を伸ばし、売上高は3,304百万円（同6.8%増）、セグメント損失は127百万円（前年同期はセグメント損失280百万円）となりました。

## ②次期の見通し

今後の我が国経済は、中国をはじめとする海外経済の根強い減速懸念などから不透明感は拭えない見通しであります。

このような環境の下、当社グループは、第三次経営計画の経営方針に則り、引き続きポートフォリオ経営の強化を図って参ります。

次期連結業績予測については、売上高は140,000百万円、営業利益は11,000百万円、経常利益は11,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は7,000百万円となる見通しです。現在、当社グループが認識している事業等のリスクが増長した場合には変動する可能性があります。本資料発表時点で想定しうる影響額及び足元の状況を織り込んでおります。なお、今後、新たに業績や見通しへの影響が見込まれる場合には、速やかにお知らせいたします。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の概況

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末比4,333百万円増加し、74,189百万円となりました。これは主に現金及び預金が2,235百万円、仕掛販売用不動産が2,845百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末比4,498百万円増加し、86,866百万円となりました。これは主に土地が3,208百万円、投資有価証券が1,234百万円増加したことによるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末比8,831百万円増加し、161,055百万円となりました。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末比911百万円増加し、37,428百万円となりました。これは主に未払法人税等が1,096百万円減少した一方で、短期借入金が437百万円、未払費用が1,251百万円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末比6,783百万円増加し、42,981百万円となりました。これは主に長期借入金が6,364百万円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末比7,695百万円増加し、80,409百万円となりました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末比1,136百万円増加し、80,646百万円となりました。この結果、自己資本比率は49.8%となりました。

## ②キャッシュ・フロー概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比2,137百万円増の18,239百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、9,176百万円（前年同期は9,089百万円の増加）となりました。主たる増加要因は、税金等調整前当期純利益6,026百万円、減価償却費2,481百万円、デリバティブ評価損1,942百万円、為替差損1,152百万円、売上債権の減少851百万円などです。一方で、販売用不動産の増加2,103百万円、法人税等の支払額3,637百万円などが主な減少要因であります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、9,497百万円（前年同期は20,191百万円の減少）となりました。主たる増加要因は、定期預金の払戻による収入1,463百万円、投資有価証券の売却による収入2,400百万円などです。一方で、定期預金の預入による支出1,190百万円、有形固定資産の取得による支出5,264百万円、無形固定資産取得による支出1,280百万円、投資有価証券の取得による支出5,433百万円などが主な減少要因であります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、3,059百万円（前年同期は12,571百万円の増加）となりました。主たる増加要因は、短期借入金の増加1,755百万円、長期借入れによる収入31,544百万円などです。一方で、長期借入金の返済による支出28,455百万円、配当金の支払額1,215百万円などが主な減少要因であります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	61.3	57.9	56.2	52.1	49.8
時価ベースの自己資本比率	33.2	36.5	38.1	37.6	34.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.9	2.0	4.6	4.6	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	32.4	52.0	45.6	75.2	70.7

自己資本比率：自己資本／純資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

## （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、毎期の業績及び中期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、株主利益還元の観点から、継続・安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、期末配当を1株につき6.25円を予定しており、中間配当の6.25円と合わせ年間配当金は12.50円となる予定です。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間12.50円（うち中間配当6.25円）を予定しております。

内部留保金につきましては、今後の成長や環境変化に対応するための投資などに活用して参ります。

また、当社は連結配当規制適用会社であります。



## (4) 事業等のリスク

## a. 法的規制・訴訟等によるリスク

ア) ファイナンス事業は、「貸金業法」、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」をはじめとして、それに関連する各種法令により規制を受けております。借入利用者が想定以上に少なくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。過去の貸出金利に利息制限法の上限利率を超過していた部分があったことに起因する利息返還請求に対しては、今後の請求金額に対応する引当金を計上しております。しかしながら、実際の請求件数や金額が現在の予想を超えた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

イ) 総合通販事業や専門通販事業などでは、「景品表示法」、「JAS法」、「薬機法」、「特定商取引法」などによる法的な規制を受けております。

当社グループでは内部統制・管理体制を構築し法令遵守を徹底させておりますが、巧妙な違法行為や取引先などに起因する事由により、違反の効果的な防止が伴わない可能性があります。万が一これらの問題が発生した場合には、当社グループの企業イメージを悪化させ、場合によっては賠償問題にもなり得ることから、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ウ) プロパティ事業は、「建築基準法」をはじめ、「宅地建物取引業法」、「金融商品取引法」及びその他の不動産関連法制が変更された場合や新たな法規制が設けられた場合には、新たな義務や費用負担の発生等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

エ) 当社グループは、事業を遂行する上で訴訟を提起されるリスクがあり、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## b. 商品の安全性に関するリスク

当社グループの提供する商品については、独自の品質管理基準を設け、品質向上に取り組んでおります。しかし、将来にわたり販売した商品に安全性の問題等が発生した場合には、企業イメージの悪化や対応コストの発生等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの取扱商品について重大な事故等が発生した場合には、商品改修費用等が発生する場合があります。当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## c. 気候及び季節要因によるリスク

当社グループでは季節的な商品動向に基づいて販売計画を立てておりますが、冷夏や暖冬、長雨などの天候不順が起きた場合、商品売上の減少や過剰在庫などを招き、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## d. 自然災害等に関するリスク

万が一自然災害等が発生した場合、受注処理及び商品出荷業務、商品仕入業務、督促・債権回収業務等は、多大な影響が発生する場合があります。その影響を最小限にすべく、情報システムの耐震対策やコールセンター及び物流センター等各種フルフィルメント拠点の分散化を行っております。しかしながら、大規模災害の発生による社会インフラの大規模な障害発生、疫病の流行、当社グループの設備等に被害が生じた場合等については、業務の全部又は一部が不全となり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## e. 生産国の政治情勢及び経済状況等の変化によるリスク

当社グループでは、競争力のある商品の生産及びコスト削減のために、取扱商品の大半を海外、主に中国から調達しております。しかしながら、政治情勢の変化、予期しない法律又は規制の変更、労働力の不足、ストライキ、デモ、経済状況の悪化、自然災害などにより当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## f. 原材料市況等の変動によるリスク

カタログ等に使用する紙パルプ等の原材料市況が当社グループの想定以上に高騰した場合や、原油高騰等により運送業者への委託送料が上昇した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## g. 海外での事業展開のリスク

当社グループは、韓国において金融事業を、アメリカや東南アジアにおいてプロパティ事業を展開しております。海外での事業展開において、政治・経済情勢の変化、法令や各種規制の制定・改正、地域的な労働環境の変化等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## h. 為替リスク

当社グループの取扱商品の一部は海外から外貨建て輸入しております。為替相場の変動リスクを軽減するために為替予約等のヘッジを行っておりますが、大幅な為替相場の変動があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## i. 個人情報漏洩に関するリスク

当社グループでは個人情報保護法の対象となる個人情報取扱事業者に該当しており、平成17年4月の施行時からその規制を受けております。当社グループでは、法律を遵守すると共に情報流出を防止するために内部並びに業務委託先の管理体制を強化しておりますが、万が一個人情報が流出した場合には企業イメージを悪化させ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## j. システムリスク

当社グループが保有するコンピュータシステムにはファイアーウォール・アンチウィルスソフトウェアの設置等によって外部から不正アクセス、コンピュータウィルス侵入等を防御しております。また、最新のホットフィックスを適用する仕組みや社内コンピュータ不正利用を防止する仕組みを構築し、セキュリティの強化を図っております。しかしながら、その時点で考え得る最新の対策を講じていても、外部からの不正アクセス、コンピュータウィルス侵入によるシステムダウン又は誤作動により、損失を被る場合があります。当社グループの業務は殆ど全てにおいてコンピュータ処理が行われているため、コンピュータトラブルが発生し復旧等に時間を要した場合には臨時の費用が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## k. 不動産市況の動向

プロパティ事業については、景気動向、地価動向並びに金融環境等の経済情勢の影響を受けやすく、不動産市況の動向が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、ファイナンス事業のうち不動産担保金融事業は、今後不動産市場が悪化した場合、担保不動産の価格下落による担保不足の貸付債権の増加リスク、顧客の返済能力低下による支払遅延及び貸倒れリスクが高まることにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## l. 有価証券の価格変動リスク

当社グループは市場性のある有価証券を保有しております。市場価格の大幅な下落が生じる場合には、保有有価証券に減損又は評価損が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## m. 財務に関するリスク

当社グループでは、コミットメントライン契約等を締結しておりますが、当該契約では各決算期末における連結貸借対照表における純資産合計を前決算期末における純資産合計の75%以上を確保することなどの財務制限条項があります。今後、これに抵触し、当該契約による借入金の返済を求められた結果、不履行になった場合は期限の利益を喪失し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の信用格付が引き下げられた場合には、資金調達費用の増加や、公募債及び私募債市場における資金調達能力が低下する恐れがあり、その結果、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社37社（平成28年3月31日現在）により構成されており、総合通販事業、専門通販事業、店舗販売事業、ソリューション事業、ファイナンス事業、プロパティ事業及びその他の事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

## (1) 総合通販事業

当社は、カタログやインターネット等を媒体とする販売により、生活関連商品の販売及び関連事業を行っております。主要な商品は、衣料品、生活雑貨、家具等の家庭用品及び身の回り・趣味用品であります。

## (2) 専門通販事業

当社並びに当社子会社が、食料品・化粧品・健康食品等の単品販売や、特定のお客様を対象として専門的に商品を販売する事業を行っております。子会社では、(株)リフレ、(株)オージオ、(株)ナースリー、(株)アンファミエ、(株)ベストサンクス、丸長(株)などが専門通販事業を行っております。

## (3) 店舗販売事業

当社並びに当社子会社が、衣料品や和装関連商品の店舗販売を行っております。子会社では、(株)BANKAN わものやなどが店舗販売事業を行っております。

## (4) ソリューション事業

当社並びに当社子会社が、受託業務事業（他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品又はカタログ等に同梱する封入・同送サービス事業を含む）を行っております。子会社では、(株)アンファミエなどが受託業務事業を行っております。

## (5) ファイナンス事業

当社子会社の(株)サンステージなどが、主に通信販売事業のお客様に対する消費者金融事業や法人を対象とした担保金融事業を行っております。

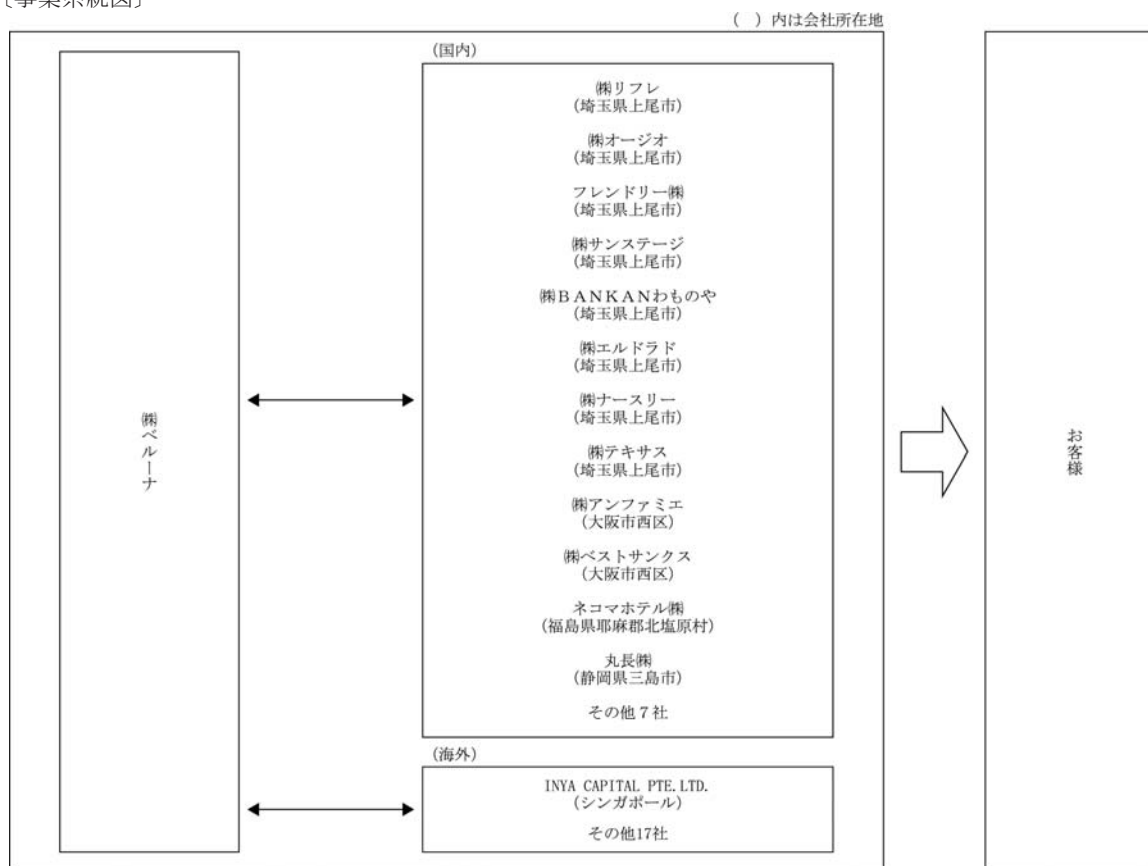
## (6) プロパティ事業

当社並びに当社子会社が、不動産賃貸・不動産再生及び開発事業等を行っております。子会社では、(株)テキサスと(株)オージオなどが不動産賃貸・不動産再生及び開発事業を、ネコマホテル(株)がホテル運営事業を行っております。

## (7) その他の事業

当社子会社のフレンドリー(株)が衣料品を主体とした卸売事業を、(株)エルドラドがゴルフ場運営事業を行っております。

[事業系統図]



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「お客様の衣食住遊を豊かにする商品及びサービスをより高い利便性、経済性、ファッション性をもって提供し社会に貢献する」ことを経営理念とし、安定性、継続性、収益性、活動性のバランスのとれた真のエクセレントカンパニーを目指すことによって、株主、投資家の期待に応えていくことを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、平成29年3月期から平成31年3月期までの第三次経営計画を策定しております。最終年度の目標指標は下記のとおりです。

①売上高	1,600億円
②営業利益	160億円
③ROE	8%以上

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は「健全なる冒険」を基本方針として、海外市場も視野に入れつつ、「通信販売総合商社」の熟成により、企業の持続的成長を目指しております。具体的には、ポートフォリオ経営を強化することで複数の収益の柱で支えられた強固なビジネスモデルの創造に取り組むと共に、新たな事業の成長促進を図って参ります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、環境の変化に対応しながら、更なる成長を実現すべく経営基盤を強化して参ります。

- ①総合通販事業は、ネットを強化することに加え、カタログ・ネット・店舗のシナジー効果を図ることで、成長を実現して参ります。
- ②専門通販事業は、新商品の開発を強化すると共に、サービスレベルを向上させることでリピート顧客を増やして参ります。
- ③店舗販売事業は、出店を拡大していくと共に、M&Aも検討して参ります。
- ④ソリューション事業は、封入・同送サービスの新規顧客拡大と通販代行サービスの収益力強化を図って参ります。
- ⑤ファイナンス事業は、国内消費者金融事業を主体として残高を伸ばして参ります。
- ⑥プロパティ事業は、国内外の収益性の高い物件に投資することで、リスク分散を図ると同時に、収益性も確保して参ります。また、訪日外国人客の増加に対応するため、ホテル事業にもチャレンジして参ります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,242	19,478
受取手形及び売掛金	9,579	9,279
営業貸付金	17,281	18,082
有価証券	721	346
商品及び製品	15,857	15,610
原材料及び貯蔵品	1,185	1,220
販売用不動産	1,782	999
仕掛販売用不動産	328	3,173
繰延税金資産	712	684
その他	5,785	6,417
貸倒引当金	△621	△1,104
流動資産合計	69,855	74,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,955	※2 34,652
減価償却累計額	※1 △12,241	※1 △13,311
建物及び構築物(純額)	21,714	21,341
機械装置及び運搬具	2,139	2,211
減価償却累計額	△1,149	△1,308
機械装置及び運搬具(純額)	990	902
工具、器具及び備品	2,053	2,195
減価償却累計額	※1 △1,689	※1 △1,816
工具、器具及び備品(純額)	364	378
土地	※2 32,192	※2 35,400
リース資産	576	569
減価償却累計額	△167	△203
リース資産(純額)	408	366
建設仮勘定	134	1,069
有形固定資産合計	55,804	59,459
無形固定資産		
のれん	3,601	3,231
リース資産	1,284	1,612
その他	2,696	3,498
無形固定資産合計	7,582	8,342
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 13,326	※3 14,561
長期貸付金	1,679	1,580
破産更生債権等	250	239
繰延税金資産	807	1,007
その他	3,203	1,952
貸倒引当金	△286	△276
投資その他の資産合計	18,981	19,065
固定資産合計	82,368	86,866
資産合計	152,224	161,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,449	15,633
短期借入金	※4, ※5 7,672	※2, ※4, ※5 8,109
未払費用	6,629	7,880
リース債務	548	680
未払法人税等	2,047	951
賞与引当金	546	569
返品調整引当金	66	67
ポイント引当金	649	599
その他	2,908	2,936
流動負債合計	36,516	37,428
固定負債		
長期借入金	※2, ※5 31,995	※2, ※5 38,359
利息返還損失引当金	1,097	1,048
リース債務	1,162	1,316
退職給付に係る負債	34	65
役員退職慰労引当金	244	252
資産除去債務	494	505
その他	1,168	1,433
固定負債合計	36,197	42,981
負債合計	72,713	80,409
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,607	10,607
資本剰余金	11,003	11,003
利益剰余金	66,120	68,449
自己株式	△9,676	△9,677
株主資本合計	78,054	80,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,313	584
為替換算調整勘定	△183	△811
退職給付に係る調整累計額	61	22
その他の包括利益累計額合計	1,191	△204
非支配株主持分	264	468
純資産合計	79,510	80,646
負債純資産合計	152,224	161,055

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	120,689	131,742
売上原価	※1 53,543	※1 59,241
売上総利益	67,146	72,501
返品調整引当金戻入額	78	66
返品調整引当金繰入額	66	67
差引売上総利益	67,158	72,500
販売費及び一般管理費	※2 60,782	※2 64,134
営業利益	6,376	8,366
営業外収益		
受取利息	243	330
受取配当金	508	310
受取賃貸料	29	32
支払不要債務益	33	28
受取補償金	97	97
為替差益	574	-
助成金収入	-	211
デリバティブ評価益	2,145	-
その他	472	563
営業外収益合計	4,105	1,574
営業外費用		
支払利息	119	129
支払手数料	12	208
デリバティブ評価損	-	1,942
減価償却費	147	136
店舗閉鎖損失	63	65
その他	85	353
営業外費用合計	429	2,835
経常利益	10,052	7,105
特別利益		
投資有価証券売却益	182	107
特別利益合計	182	107
特別損失		
固定資産売却損	3	-
固定資産除却損	※3 98	※3 312
減損損失	※4 13	※4 14
和解金	506	-
投資有価証券評価損	-	300
貸倒引当金繰入額	-	560
特別損失合計	621	1,187
税金等調整前当期純利益	9,612	6,026
法人税、住民税及び事業税	3,147	2,446
法人税等調整額	83	64
法人税等合計	3,231	2,511
当期純利益	6,381	3,514
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△13	△29
親会社株主に帰属する当期純利益	6,394	3,544

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	6,381	3,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	613	△729
為替換算調整勘定	△79	△670
退職給付に係る調整額	52	△39
その他の包括利益合計	※1 586	※1 △1,439
包括利益	6,967	2,075
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,703	2,147
非支配株主に係る包括利益	264	△71



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,607	11,003	60,941	△9,676	72,875
当期変動額					
剰余金の配当			△1,215		△1,215
親会社株主に帰属する当期純利益			6,394		6,394
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,179	△0	5,179
当期末残高	10,607	11,003	66,120	△9,676	78,054

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	700	△104	9	604	0	73,480
当期変動額						
剰余金の配当						△1,215
親会社株主に帰属する当期純利益						6,394
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	613	△78	52	586	264	851
当期変動額合計	613	△78	52	586	264	6,030
当期末残高	1,313	△183	61	1,191	264	79,510

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,607	11,003	66,120	△9,676	78,054
当期変動額					
剰余金の配当			△1,215		△1,215
親会社株主に帰属する当期純利益			3,544		3,544
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,328	△0	2,328
当期末残高	10,607	11,003	68,449	△9,677	80,382

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,313	△183	61	1,191	264	79,510
当期変動額						
剰余金の配当						△1,215
親会社株主に帰属する当期純利益						3,544
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△729	△628	△39	△1,396	204	△1,191
当期変動額合計	△729	△628	△39	△1,396	204	1,136
当期末残高	584	△811	22	△204	468	80,646

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,612	6,026
減価償却費	2,506	2,481
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△12	0
減損損失	13	14
のれん償却額	424	448
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△169	472
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△34	△64
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7	8
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△21	△49
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△2	△49
受取利息及び受取配当金	△752	△640
支払利息	119	129
デリバティブ評価損益 (△は益)	△2,145	1,942
投資有価証券売却損益 (△は益)	△182	△107
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	300
為替差損益 (△は益)	138	1,152
固定資産除却損	104	312
売上債権の増減額 (△は増加)	2,162	851
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△295	△899
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,537	823
販売用不動産の増減額 (△は増加)	151	△2,103
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△630	△376
仕入債務の増減額 (△は減少)	291	454
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△47	569
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	87	10
その他	677	635
小計	10,498	12,345
利息及び配当金の受取額	620	591
利息の支払額	△120	△129
法人税等の還付額	5	6
法人税等の支払額	△1,913	△3,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,089	9,176

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,525	△1,190
定期預金の払戻による収入	2,410	1,463
有価証券の売却による収入	443	677
有形固定資産の取得による支出	△19,347	△5,264
有形固定資産の売却による収入	3,004	65
無形固定資産の取得による支出	△1,363	△1,280
投資有価証券の取得による支出	△7,722	△5,433
投資有価証券の売却による収入	3,104	2,400
子会社株式の取得による支出	△738	△85
貸付けによる支出	△360	△187
貸付金の回収による収入	1,625	23
差入保証金の差入による支出	△310	△666
差入保証金の回収による収入	90	54
その他の支出	△105	△74
その他の収入	605	1
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△20,191</b>	<b>△9,497</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,240	1,755
長期借入れによる収入	18,280	31,544
長期借入金の返済による支出	△5,239	△28,455
非支配株主からの払込みによる収入	-	42
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,215	△1,215
リース債務の返済による支出	△492	△609
その他	-	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,571</b>	<b>3,059</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	131	△601
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>1,601</b>	<b>2,137</b>
現金及び現金同等物の期首残高	14,500	16,102
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,102	※1 18,239

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 37社

当連結会計年度より、新たに設立した(株)ビッグベルトレーディング、MIRIANDHOO MALDIVES RESORTS PVT.LTD.、VAUXHALL STREET TOWERS PVT.LTD.、MADISON GRANBELL LLC、ASIA LANDS DEVELOPMENT PVT.LTD.、UNION PLACE APARTMENTS PVT.LTD.、MARINE DRIVE HOTELS PVT.LTD.、MADISON GRANBELL 2 LLC、BELLUNA CORONA LLC、GRANBELL CORONA LLC、MADISON GRANBELL 3 LLC、GRANBELL EUCLID LLCを、また、株式を取得した丸長(株)を連結の範囲に含めております。

主要な連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)ヒューマンリソースマネジメント他

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 一社

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

当連結会計年度より、(株)ベルーナ・ジーエフ・ロジスティクスを持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ヒューマンリソースマネジメント他は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、BELL-STAGE CO.,LTD.、BELLUNA CAPITAL, INC.、MADISON GRANBELL LLC、MADISON GRANBELL 2 LLC、BELLUNA CORONA LLC、GRANBELL CORONA LLC、MADISON GRANBELL 3 LLC、GRANBELL EUCLID LLCの決算日は12月31日ですが、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

## a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

## b その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額の損益を取り込む方法によっております。

## ② デリバティブ

時価法

## ③ たな卸資産

## a 商品及び製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

## b 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

## c 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

## d 仕掛販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

## ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率に基づき算出した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

## ③ 返品調整引当金

期末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等により、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。

## ④ ポイント引当金

将来のポイント使用による費用に備えるため、過去の使用実績率に基づき、当連結会計年度末において利用が見込まれる額を計上しております。



- ⑤ 利息返還損失引当金  
 利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息部分の顧客からの返還請求に備えるため、当連結会計年度末における将来の返還請求発生見込額を計上しております。
- ⑥ 役員退職慰労引当金  
 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。  
 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用  
 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
 特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
 ヘッジ手段……………金利スワップ・金利キャップ  
 ヘッジ対象……………借入金利息
- ③ ヘッジ方針  
 金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法  
 特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の判定を省略しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間  
 のれんの償却については、4年～10年の定額法により償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理  
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用  
 連結納税制度を適用しております。

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ39百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

## (未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

## (1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

## (2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 減損損失累計額については、減価償却累計額に含めて表示しております。

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	6,761百万円
土地	9,532	12,618
計	9,532	19,380

上記に対する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	一百万円	1,798百万円
長期借入金	9,500	33,353
計	9,500	35,151

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	596百万円	605百万円

※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約等を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	12,250百万円	13,410百万円
借入実行残高	2,250	5,050
差引額	10,000	8,360

※5 財務制限条項

連結借入金残高のうち、25,651百万円の借入契約に前決算期末の純資産額(連結)の75%以上を維持する等の財務制限条項が付されております。

6 連帯保証債務

下記のとおり連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(株)守礼(注1)	282百万円	254百万円

(注) 1. 金融機関からの借入金に対して連帯保証を行っております。

## (連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	695百万円	457百万円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃及び荷造費	8,951百万円	8,746百万円
広告宣伝費	16,178	17,661
販売促進費	2,675	3,096
貸倒引当金繰入額	525	495
ポイント引当金繰入額	641	592
利息返還損失引当金繰入額	447	419
給料手当	9,297	9,640
賞与引当金繰入額	546	532
役員退職慰労引当金繰入額	9	10
退職給付費用	31	51
通信費	6,352	6,111
支払手数料	6,902	7,672

- ※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	55百万円	311百万円
機械装置及び運搬具	13	—
工具、器具及び備品	22	1
ソフトウェア	5	—
計	98	312

- ※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物、器具備品	横浜市都筑区
事業用資産	ソフトウェア	東京都新宿区

(資産グルーピングの方法)

当社グループでは、事業用資産については管理会計上の区分で、賃貸不動産及び遊休資産については個別にグルーピングを実施しております。

(減損損失の認識に至った経緯)

当連結会計年度において、上記グルーピングごとの検討の結果、営業損益が悪化し、短期的な業績回復が見込まれないことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(13百万円)として計上しました。

(固定資産の種類ごとの減損損失の金額の内訳)

減損損失の金額の内訳は、建物及び構築物11百万円、器具備品0百万円、ソフトウェア2百万円です。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額を零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物、器具備品	神奈川県川崎市
事業用資産	建物及び構築物、器具備品	滋賀県彦根市
事業用資産	建物及び構築物、器具備品	愛知県大府市
事業用資産	建物及び構築物、器具備品	兵庫県姫路市

（資産グルーピングの方法）

当社グループでは、事業用資産については管理会計上の区分で、賃貸不動産及び遊休資産については個別にグルーピングを実施しております。

（減損損失の認識に至った経緯）

当連結会計年度において、上記グルーピングごとの検討の結果、営業損益が悪化し、短期的な業績回復が見込まれないことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（14百万円）として計上しました。

（固定資産の種類ごとの減損損失の金額の内訳）

減損損失の金額の内訳は、建物及び構築物10百万円、器具備品3百万円です。

（回収可能価額の算定方法）

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	940百万円	△1,774百万円
組替調整額	△90	678
税効果調整前	850	△1,095
税効果額	△237	365
その他有価証券評価差額金	613	△729
為替換算調整勘定		
当期発生額	△79	△670
組替調整額	—	—
為替換算調整勘定	△79	△670
退職給付に係る調整額		
当期発生額	93	△34
組替調整額	△17	△23
税効果調整前	76	△58
税効果額	△23	19
退職給付に係る調整額	52	△39
その他の包括利益合計	586	△1,439



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	113,184	—	—	113,184
合計	113,184	—	—	113,184
自己株式				
普通株式(注)	15,945	0	—	15,946
合計	15,945	0	—	15,946

(注)普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	607	6.25	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	607	6.25	平成26年9月30日	平成26年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	607	利益剰余金	6.25	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	113,184	—	—	113,184
合計	113,184	—	—	113,184
自己株式				
普通株式(注)1・2	15,946	0	0	15,947
合計	15,946	0	0	15,947

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	607	6.25	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	607	6.25	平成27年9月30日	平成27年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	607	利益剰余金	6.25	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	17,242百万円	19,478百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,140	△1,266
有価証券勘定に含まれるMMF等	—	27
現金及び現金同等物	16,102	18,239

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営資源の有効活用によって様々なニーズに応えたサービスを展開する通信販売総合商社を目指して展開しております。当社グループは「総合通販事業」、「専門通販事業」、「店舗販売事業」、「ソリューション事業」、「ファイナンス事業」、「プロパティ事業」、「その他の事業」の7つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントの主要な内容は下記のとおりであります。

- |               |   |
|---------------|---|
| (1) 総合通販事業    | 衣料品・生活雑貨・家具等生活関連商品の販売及び関連事業                     |
| (2) 専門通販事業    | 食料品・化粧品・健康食品等の単品販売や、特定のお客様を対象として専門的に商品を販売している事業 |
| (3) 店舗販売事業    | 衣料品・和装関連商品等の店舗販売事業                              |
| (4) ソリューション事業 | 受託業務事業(封入・同送サービス事業を含む)                          |
| (5) ファイナンス事業  | 消費者金融事業並びに担保金融事業                                |
| (6) プロパティ事業   | 不動産賃貸事業、不動産再生・開発事業、ホテル運営事業                      |
| (7) その他の事業    | 卸売事業、ゴルフ場運営事業等                                  |

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	店舗販売 事業	ソリュー ション 事業	ファイナ ンス事業	プロパティ 事業	その他の 事業	調整額 (注1)	連結財 務諸表 計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	69,117	32,028	7,352	4,374	2,621	2,155	3,039	—	120,689
セグメント間の内部 売上高又は振替高	89	5	—	331	—	5	54	△486	—
計	69,207	32,034	7,352	4,706	2,621	2,160	3,093	△486	120,689
セグメント利益 (又は セグメント損失△)	2,421	1,229	155	1,558	993	479	△280	△180	6,376
セグメント資産	67,533	16,823	4,202	4,666	19,129	31,667	4,190	4,012	152,224
その他の項目									
減価償却費(注3)	1,447	497	136	149	1	222	55	—	2,510
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	424	424
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注3)	5,578	416	406	135	3	13,435	196	65	20,237

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益 (又はセグメント損失△) の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳243百万円とのれん償却費△424百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、当社の福利厚生施設411百万円、のれんの当期末残高3,601百万円であります。

2. セグメント利益 (又はセグメント損失△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	店舗販売 事業	ソリュー ション 事業	ファイナ ンス事業	プロパティ 事業	その他の 事業	調整額 (注1)	連結財 務諸表 計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	69,831	36,823	10,307	4,253	2,853	4,400	3,272	—	131,742
セグメント間の内部 売上高又は振替高	133	18	—	324	—	19	32	△528	—
計	69,965	36,842	10,307	4,578	2,853	4,419	3,304	△528	131,742
セグメント利益 (又は セグメント損失△)	3,381	1,504	201	1,987	961	645	△127	△188	8,366
セグメント資産	61,410	21,667	5,390	5,474	19,115	40,335	4,024	3,636	161,055
その他の項目									
減価償却費(注3)	1,294	505	213	123	48	329	89	—	2,603
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	448	448
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注3)	783	442	533	11	48	5,595	173	78	7,665

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益 (又はセグメント損失△) の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳260百万円とのれん償却費△448百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、当社の福利厚生施設405百万円、のれんの当期末残高3,231百万円であります。

2. セグメント利益 (又はセグメント損失△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	店舗販売 事業	ソリュー ション 事業	ファイナ ンス事業	プロパティ 事業	その他の 事業	全社・ 消去	合計
減損損失	—	—	11	—	—	—	2	—	13

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	店舗販売 事業	ソリュー ション 事業	ファイナ ンス事業	プロパティ 事業	その他の 事業	全社・ 消去	合計
減損損失	—	—	14	—	—	—	—	—	14

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	店舗販売 事業	ソリュー ション 事業	ファイナ ンス事業	プロパティ 事業	その他の 事業	全社・ 消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	424	424
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	3,601	3,601

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	店舗販売 事業	ソリュー ション 事業	ファイナ ンス事業	プロパティ 事業	その他の 事業	全社・ 消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	448	448
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	3,231	3,231

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	814.97円	824.56円
1株当たり当期純利益金額	65.77円	36.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	—円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	6,394	3,544
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,394	3,544
期中平均株式数(千株)	97,238	97,237

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。